

Ⅱ 財務局報告等様式集

- Ⅲ－１－３－４（１） 付保預金の円滑な払戻しのための整備状況等に係る検査結果通知事項に対する改善状況等の報告について
- Ⅲ－１－５（４） 金融機関の営業免許等に係る登録免許税納付額報告書
- Ⅲ－２－１（２） 金融機関に関する苦情受付票
- Ⅲ－２－１（３） 金融機関に関する苦情受付件数調べ
- Ⅲ－３－２（４） 法令解釈の照会を受ける頻度が高いものを関係部局へ回覧するための応接箋
- Ⅳ－１－３－１－５ 銀行代理業者の状況

〇〇第 号

〇〇年 月 日

株式会社〇〇銀行

代表取締役頭取 〇〇〇〇 殿

〇〇財務局長 〇〇〇〇

付保預金の円滑な払戻しのための整備状況等に係る検査
結果の通知事項に対する改善状況等の報告について

預金保険機構が〇〇年 月 日を検査実施日として、付保預金の円滑な払戻しのための整備状況等に関し貴行を検査した結果を〇〇年 月 日付〇〇第 号で通知したところであるが、通知した事項に係る事実認識、発生原因分析、改善・対応策について、銀行法第24条第1項の規定及び預金保険法第136条第1項に基づき報告を求めるので、〇〇年 月 日()までに報告されたい。

なお、この処分について不服があるときには、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3ヶ月以内に金融庁長官に対して行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づく審査請求をすることができる。

また、この処分について訴訟により取消しを求めるときには、この処分があったことを知った日から6ヶ月以内に国を被告として行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）に基づく処分の取消しの訴えを提起することができる。

※ 預金保険料の適正性に関する検査について改善を求める場合は、「付保預金の円滑な払戻しのための整備状況等」を「預金保険料の適正性」と読み替える。

※ 犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法

律に基づき実施した検査について改善を求める場合は、「付保預金の円滑な払戻しのための整備状況等」を「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」に、「預金保険法第136条第1項」を「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第35条第1項」と読み替える。

※ 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づき実施した検査について改善を求める場合は、「付保預金の円滑な払戻しのための整備状況等」を「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に、「預金保険法第136条第1項」を「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律第43条第1項」と読み替える。

(様式Ⅲ-1-5(4))

金融機関の営業免許等に係る登録免許税納付額報告書

(自 年 月 日
至 年 月 日)

〇〇財務(支)局

認 可 等 の 区 分	件 数	納 付 額
合 計		

(注) 認可等の区分については、登録免許税法別表に掲げる事項のうちの金融機関に係る事項について記載すること

(様式Ⅲ-2-1(2))

金融機関に関する苦情受付票

属性	
日時	年 月 日 () 時 分 ~ 時 分 [電話・来局・文書]
金融機関名	
申出者	
応接者	
苦情内容	
摘要	

(様式Ⅲ－２－１(３))

金融機関に関する苦情受付件数調べ

(単位：件)

	都銀	信託	長銀	地銀	第二	信金	信組	生保	損保	その他	合計
電話											
来局											
文書											

(注)「第二」は第二地方銀行協会加盟行

(様式Ⅲ－３－２(４))

応 接 箋

属 性			
日時・場所	年 月 日 () [電話・来局・その他]		
照会者		応接者	
照会内容			
回 答			
備 考			

銀行代理業者の状況

平成 年 月 日現在 者
財務（支）局

許可番号	銀行代理業者名	許可年月日	許可失効年月日	主たる営業所又は事務所の所在地	営業所等数	電話番号	法人又は個人の別	所属銀行名	銀行代理業務の内容						他業の種類	備考
									預金等	当座預金の取扱い	資金の貸付け等	消費向け貸付け等	事業向け貸付け等	与信審査の取扱い		

(記載上の注意)

1. 「許可失効年月日」欄には、許可の効力を失った年月日を記載すること。
2. 「営業所等数」欄には、銀行代理業を行う営業所等の数を記載すること。
3. 銀行代理業務の内容については、◎ 代理及び媒介 ○ 代理のみ △ 媒介のみを記載すること。「当座預金の取扱い」、「消費向け貸付け等」、「事業向け貸付け等」、「与信審査の取扱い」欄には、該当する項目に○を記載すること。
4. 「他業の種類」欄には、主な他業の種類を記載すること。
5. 「備考」欄には、他の財務局からの移管の状況、廃業、許可取消しの事由、再委託者名など、その他監督上の参考事項を記載すること。
6. 前回報告からの変更点については、網掛けとし「備考」欄に変更点及び変更日を記載すること。